

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」は、このたび、第11期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

| 第11期末 (2017年2月6日) | |
|-------------------|----------|
| 基準価額 | 7,937円 |
| 純資産総額 | 2,797百万円 |
| 第11期 | |
| 騰落率 | 8.0% |
| 分配金(税込み)合計 | 0円 |

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



インベスコ
女性力フォーカス日本株式ファンド
愛称:株小町
追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第11期

(決算日2017年2月6日)

作成対象期間 (2016年2月6日～2017年2月6日)

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

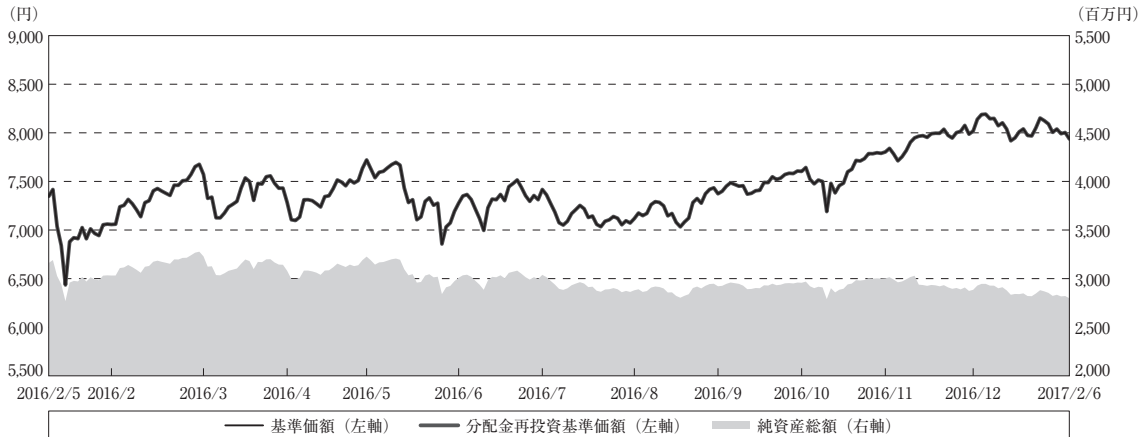
お問い合わせダイヤル: (03)6447-3100
(受付時間: 毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年2月6日～2017年2月6日)



期 首：7,347円

期 末：7,937円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 8.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年2月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、トランプ氏の米国大統領選挙の勝利以降、同氏が掲げていた成長志向の政策への期待感から世界的に株高や円安が進行し、日本の株式市場全般も上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、タカラトミー、トプコン、アインホールディングス、フェローテック、日本写真印刷などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・業績見通しが市場予想を下回ったコロプラやリゾートトラストなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2016年2月6日～2017年2月6日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|--|---------------------------------------|---|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社) | 円 141 (73) (61) (7) | % 1.873 (0.975) (0.812) (0.087) | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 6 (6) | 0.080 (0.080) | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他) | 5 (2) (3) (0) | 0.063 (0.022) (0.041) (0.000) | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等 |
| 合 計 | 152 | 2.016 | |
| 期中の平均基準価額は、7,520円です。 | | | |

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月6日～2017年2月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2012年2月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

| | 2012年2月6日 決算日 | 2013年2月5日 決算日 | 2014年2月5日 決算日 | 2015年2月5日 決算日 | 2016年2月5日 決算日 | 2017年2月6日 決算日 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 (円) | 4,019 | 4,719 | 5,989 | 6,720 | 7,347 | 7,937 |
| 期間分配金合計(税込み) (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | — | 17.4 | 26.9 | 12.2 | 9.3 | 8.0 |
| TOPIX(東証株価指数)騰落率 (%) | — | 22.1 | 23.7 | 21.3 | △2.9 | 11.1 |
| 純資産総額 (百万円) | 3,674 | 3,623 | 3,533 | 3,343 | 3,160 | 2,797 |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年2月6日～2017年2月6日)

| | | |
|-----------------------|----------|--------|
| TOPIX (東証株価指数) +11.1% | 日経平均株価 | +12.8% |
| JASDAQ INDEX +20.6% | 東証マザーズ指数 | +26.4% |

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の日本株式市場は、中国経済への不安や原油価格の急落などを背景とした2016年初の混乱からの反発後は方向感に乏しい一進一退の推移となりましたが、世界的な景況感の改善や円安の進行などに伴い、期の後半は回復基調が鮮明となりました。

期初は、米国利上げ観測の後退や日本銀行が決定したマイナス金利導入の弊害が意識され、急速に円高が進行する中、日本株式市場は下落しました。その後は、原油価格の反発に伴い株価にも若干反発機運が生まれましたが、為替市場で円高圧力が残存したこともあり、企業業績への懸念などから上値が抑えられる展開となりました。2016年6月に実施された英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票で、大方の予想に反してEU離脱派が勝利すると、世界的に株式市場は急落しました。しかし、各国中央銀行の協調行動に加え、テリーザ・メイ新首相率いる新内閣が早期に発足したことなどが好感されて混乱が急速に鎮静化した上、国内では景気対策として第二次補正予算編成を急ぐ動きなどもあり、日本株式市場は徐々に持ち直す動きとなりました。11月の米国大統領選挙で事前予想に反しトランプ氏が勝利すると、日本株式市場はいったん急落しましたが、①新政権による経済政策への期待などから米国株式市場が上昇基調で推移したこと、②米金利の上昇とともに円安/米ドル高が急速に進んだこと一などから、輸出関連銘柄などを中心に反発し、上値追いの展開となりました。ただし2017年年明け以降は、トランプ米大統領の保護主義的な発言が相次いだことを受けた不透明感などから、高値でのみみ合いのまま期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年2月6日～2017年2月6日)

主としてインベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます)に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

【新規組入銘柄】

トプコン：高い光学技術をベースに、測量機器、測位機器、医療機器を製造・販売しています。農機や建機の自動操縦用GPSシステムのOEM(製造を発注した相手先のブランドで販売される製品を製造すること)供給拡大が期待されるほか、測量機器はインフラ整備や測量の自動化装置における需要拡大も見込まれています。

ディー・エヌ・エー：ゲーム事業では、プラットフォーム運営に加え、自社ゲーム開発を強化しています。任天堂とのゲームアプリの開発・運営での提携が今後の業績に寄与してくることに加え、電子商取引(EC)、遺伝子検査などに事業領域を拡大しており、中期的な成長が期待されます。

【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、コロプラ、ツクイ、アニコム ホールディングスなどの銘柄の組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年2月6日～2017年2月6日)

当期の基準価額騰落率は+8.0%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+11.1%を下回る結果となりました。

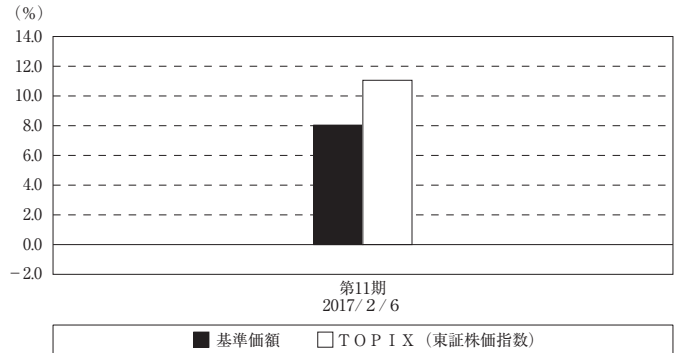
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、タカラトミー、アインホールディングス、フェローテックなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「小売業」「サービス業」の銘柄選択、「その他製品」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、リゾートトラスト、アニコム ホールディングス、コロプラなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「化学」「情報・通信業」「保険業」の銘柄選択、「銀行業」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2016年2月6日～2017年2月6日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第11期 |
|-----------|-------------------------|
| | 2016年2月6日 ～2017年2月6日 |
| 当期分配金 | — |
| (対基準価額比率) | —% |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 526 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。

今後の株式市場は、短期的には神経質な動きになると予想しています。2016年11月にトランプ氏が米国大統領選挙に勝利して以降、大規模なインフラ投資、減税、規制緩和などを通じた米国景気の拡大期待から、株式市場は世界的に堅調に推移してきました。しかし、2017年1月20日のトランプ大統領就任以降は、環太平洋経済連携協定(TPP)からの離脱や北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しのほか、難民やイスラム教徒が多数を占める国からの入国禁止を表明するなど、通商政策や移民政策における保護主義的な言動が目立っており、経済や社会に与えるマイナスの影響も注目され始めました。政治経験のないトランプ新大統領の考え方や実行力は予測が難しく、今後も同氏の発言から金融市場が影響を受ける可能性は高いとみています。一方で、日本企業の業績は底打ちが見えています。米国の政策には注視が必要ですが、政治的な不透明さが和らぐにつれて、投資家の注目は来期業績へ移ると見込んでいます。

上記投資環境の見通しの下、今後の運用では、国内外の景気動向や政策動向および為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

お知らせ

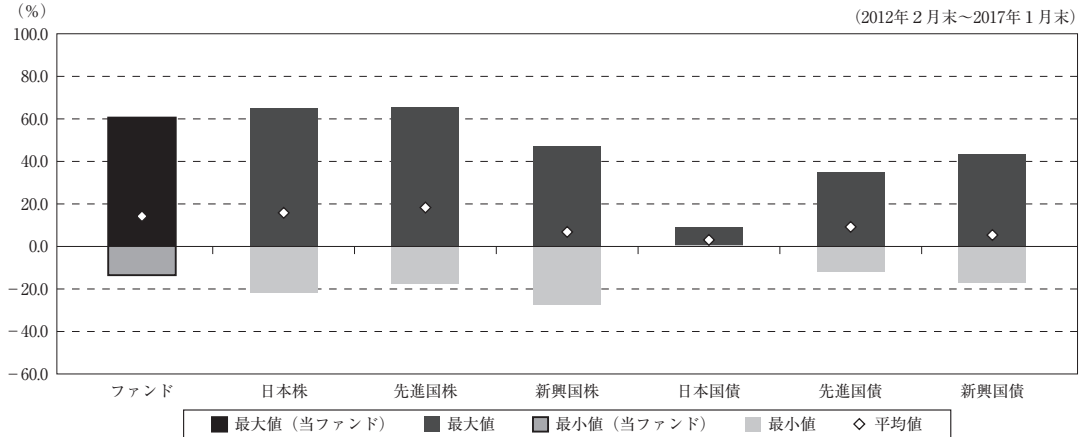
該当事項はございません。

当ファンドの概要

| | | |
|-------------|--|--|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信 託 期 間 | 2021年2月5日まで | |
| 運 用 方 針 | ・「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 | |
| 主 要 投 資 対 象 | イ ン ベ ス コ 女 性 力 フ ォ ー カ ス 日 本 株 式 フ ァ ン ド | 「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 |
| | イ ン ベ ス コ 女 性 力 フ ォ ー カ ス 日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 運 用 方 法 | <ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します。 ・企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。 ・投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。 | |
| 分 配 方 針 | 年1回の毎決算時（原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

| | ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| 平均値 | 14.0 | 15.8 | 18.2 | 6.7 | 3.1 | 9.2 | 5.3 |
| 最大値 | 60.5 | 65.0 | 65.7 | 47.4 | 9.3 | 34.9 | 43.7 |
| 最小値 | -13.5 | -22.0 | -17.5 | -27.4 | 0.5 | -12.3 | -17.4 |

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI国債

先進国債: シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年2月6日現在)

○組入上位ファンド

| 銘柄名 | 第11期末 |
|----------------------------|--------|
| インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド | 101.0% |
| 組入銘柄数 | 1銘柄 |

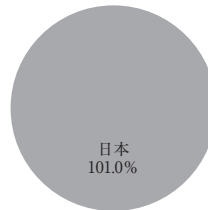
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

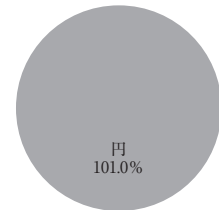
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

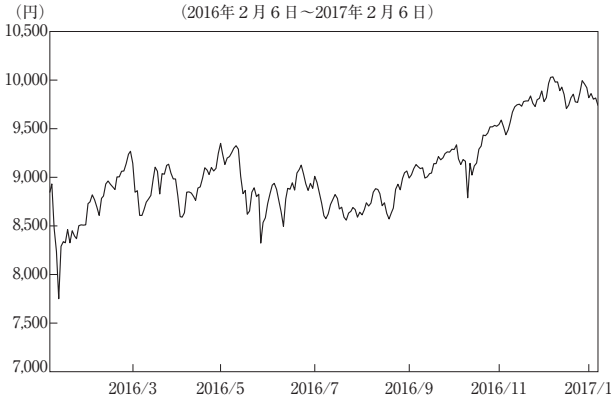
| 項目 | 第11期末 |
|------------|----------------|
| | 2017年2月6日 |
| 純資産総額 | 2,797,993,317円 |
| 受益権総口数 | 3,525,220,962口 |
| 1万口当たり基準価額 | 7,937円 |

* 期中における追加設定元本額は3,166,069円、同解約元本額は780,300,041円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月6日～2017年2月6日)

| 項目 | 当期 | |
|-----------------------|-----------|-------------------|
| | 金額 | 比率 |
| (a) 売買委託手数料 (株 式) | 7円 (7) | 0.080% (0.080) |
| (b) その他の費用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) |
| 合計 | 7 | 0.080 |

期中の平均基準価額は、9,147円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年2月6日現在)

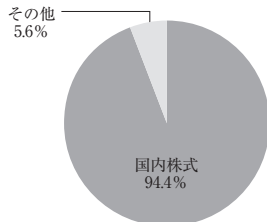
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|----------------|--------|----|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | タカラトミー | その他製品 | 円 | 日本 | 4.0 |
| 2 | オリンパス | 精密機器 | 円 | 日本 | 3.8 |
| 3 | トプコン | 精密機器 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 4 | 日本ユニシス | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 5 | ヤマハ | その他製品 | 円 | 日本 | 3.4 |
| 6 | JUKI | 機械 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 7 | 積水化成工業 | 化学 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 8 | シークス | 卸売業 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 9 | グローリー | 機械 | 円 | 日本 | 3.1 |
| 10 | イオンフィナンシャルサービス | その他金融業 | 円 | 日本 | 3.1 |
| | 組入銘柄数 | | | 48銘柄 | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

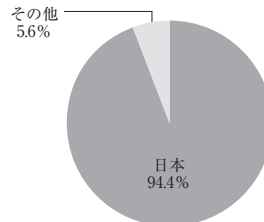
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

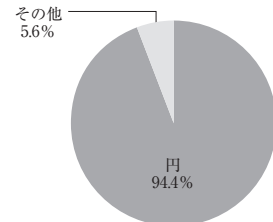
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2017, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.